



サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL (048) 472-1111



●ホームページのご紹介

企業情報や財務情報など、さまざまな情報を掲載しております。

アクセスはこちら ▶▶▶ <http://www.sanken-ele.co.jp/>

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL
(<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/tousika/paperless.html>) をご確認ください。



SanKen Report

第95期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

Contents

- 株主の皆様へ 1
- 新中期経営計画 誌上説明会 2
- 事業別の概況 5
- トピックス 6
- 連結財務ハイライト 7
- 財務諸表 8
- 会社概要 9
- 株式の状況 10

サンケン電気株式会社



代表取締役社長

飯島 貞利

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第95期の報告書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機が深刻さを増すにつれ、その影響が広範囲に及び、欧州実体経済の悪化に留まらず、新興国経済の成長をも鈍化させることとなりました。加えて、中国では補助金政策の終了や金融引き締め策により市場拡大の勢いが弱まり、また、米国では雇用・住宅問題の改善が進まず成長率が低下するなど、総じて厳しい状況で推移しました。日本経済におきましては、東日本大震災のみならず欧州債務危機の影響も受け、極めて厳しい状況が続きました。これらに加え、タイの洪水被害により景気が下振れしたほか、円相場が過去最高水準で推移し、国内の企業収益に深刻な影響を及ぼしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、期初には震災影響が残り日系自動車メーカーの生産が停滞し

ていましたが、サプライチェーンが復旧するに従い次第に生産が回復し、第2四半期の後半には関連電子部品に対する需要が従前の勢いを取り戻しました。しかしながら、欧州の景気減速により新興国での生産が減少したことに加え、昨年度から続く世界的なTV市場の落ち込みが更にその傾向を強めるなど、経営環境は厳しさを増しながら推移しました。

当連結会計年度の業績につきましては、震災、円高及び世界的なTV市場の落ち込みによる影響などから、連結売上高が1,318億3百万円と、前期比130億79百万円(9.0%)減少した一方で、損益面につきましては、連結営業利益が40億48百万円(前期比21億1百万円(34.2%)減少)、連結経常利益が30億18百万円(前期比19億54百万円(39.3%)減少)となり、売上が大幅に減少する中で、収益体質の改善により利益の減少を抑えました。これらの結果、連結当期純利益は4億36百万円(前期 連結当期純損失9億22百万円)となり、最終利益段階で黒字転換いたしました。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当連結会計年度の業績につきましては、欧州債務問題、円高、タイの洪水被害に加え、世界的なTV市場の大幅な落ち込みによる影響などから売上高が減少しましたが、収益体質の強化により一定水準の営業利益・経常利益を確保しつつ、最終利益につきましても黒字転換を果たすことができました。新たな中期経営計画の初年度である平成24年度につきましては、売上規模を拡大しつつ、更なる利益向上を図ってまいりたい所存です。これらを踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきますたく存じます。

平成24年6月

特集

新中期経営計画

「Power Electronics for Next “E” Stage」に関する誌上説明会

当社は平成24年度（2012年度）から3年間の新中期経営計画を策定しました。このたび、12中計の誌上説明会として、株主の皆様概要を報告いたします。

前中期経営計画を振り返って

前中期経営計画(09中計)は、前年の平成20年に起きたリーマンショックの影響が大きく、その初年度である平成21年度は逆風の中での滑り出しとなりました。この3年間では、不透明な経済環境の中で、中期的な数値目標を定めずに各年度で単年度目標の達成を目指してきました。工場再編やライン統合、不採算製品からの撤退、海外生産拡大といった構造改革を推進するとともに、固定費の引き下げ・変動費比率の改善により損益分岐点を引き下げることにより注力してきた結果、売上増による利益増が従来以上に期待できる状況になり、09中計最終年度である平成23年度においては、当期損益を黒字化することができました。

新中期経営計画への基盤整備

09中計期間中に実施した第1次構造改革は、危機的状況からの脱出を目的としたものでした。これにより損益分岐点を引き下げ、“筋肉質な収益体質”を獲得した後に、引き続き第2次構造改革に取り組んでいます。第2次構造改革では、12中計に向けた売上規模拡大への土台づくりをテーマとして、山形サンケンやアレグロ、ポーラーといった前工程の製造拠点の再編、アジア地域での後工程の製造拠点の立ち上げなどで生産能力の引き上げと原価構造改革の進展を図ります。同時に、これまでのAV機器向けが中心だった市場戦略を転換して車載・白物・産機・ITといった市場に注力するとともに、新たな分野への新製品の積極投入などを推進しております。



チップ工程統合



海外拠点 生産能力増強



チップ生産能力拡大

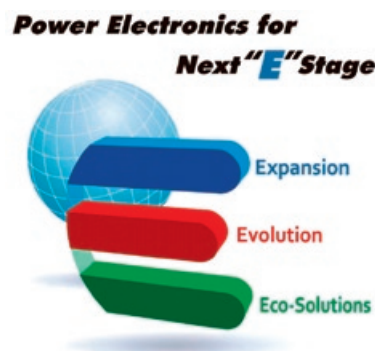


半導体 海外組立工場の立上げ



新中期経営計画の概要

本計画では、事業ドメインを「Power Electronics」と定めています。当社では、この分野において、エコ・省エネ技術(Eco-Solutions)を武器に、グローバルに市場を拡大(Expansion)し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化(Evolution)させ、一段上の企業像(Next Stage)を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next “E” Stage」と定めています。



Power Electronics
の分野で

Eco-Solutions :
エコ・省エネ技術を武器に

Expansion :
グローバルに市場を拡大し

Evolution :
開発・生産・販売・人材を進化させ

Next Stage :
一段上の企業を目指す

《基本方針》

- 1 真のグローバル企業への転換による企業体質の変革
- 2 エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現
- 3 技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進
- 4 革新的ものづくりの追求と販売・FAE機能の拡充による競争力の向上
- 5 グループリソースの最大活用と財務体質の強化

数値目標については、『売上2,000億円規模の復活』を大命題として、本計画の最終年度である平成27年3月期において、連結売上高2,000億円、連結営業利益率10%以上を目指してまいります。

当社では、エコ・省エネ、環境事業は今後も確実に成長する市場と見ています。車載・白物・産機を中心としたこれら市場の成長を支えるのは、当社のコアコンピタンスである「パワーデバイス」や「パワーシステム」分野の技術・製品です。これまで築き上げてきた「顧客からの信頼」、「パワーソリューション」技術、「トータルソリューション」といった当社の強みを活かし、グループ一丸となって中期経営計画の実現に向けて取り組んでまいります。

世界的なエコ・省エネ、環境事業は 確実に成長する
車載電子化、HV/EV、モーターINV化、LED照明、IT、産機、新エネルギー

この実現には「パワーデバイス」、「パワーシステム」が主役となる
当社のコアコンピタンスが活躍する舞台

密着営業、カスタム対応で築き上げた「顧客からの信頼」
市場 業界：民生・車載・通信 地域：日本・韓国・中華圏・欧米

エコ・省エネに不可欠な「パワーソリューション」技術
技術 プロセス(パワー半導体、制御IC)・PKG技術・回路技術・装置技術

他社には真似の出来ない「トータルソリューション」の提供
製品 デバイス・センサー・LED・モジュール・ボード・装置

「12中計の実現で高成長路線に復帰」

平成24年度の取組み

12中計初年度である平成24年度につきましては、売上規模拡大と海外展開加速を基本方針とし、積極的に製品開発に努め、「エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場」、「新興国市場」、「汎用品市場」への取組みを強化してまいります。このため、本年4月1日付で組織体制を見直し、技術開発における戦略・目標の明確化と効率向上を図っており、また、海外生産及び海外調達の推進体制を強化したほか、新たな受注獲得のための戦略的な販売機能を拡充するなど、12中計の目標達成に向けた体制整備を実施しております。これにより、半導体デバイス製品の新たなアジア生産拠点立ち上げや白物家電ビジネスの売上拡大といった重点施策を推進してまいります。加えて、デバイス及びモジュールなど各種製品における新領

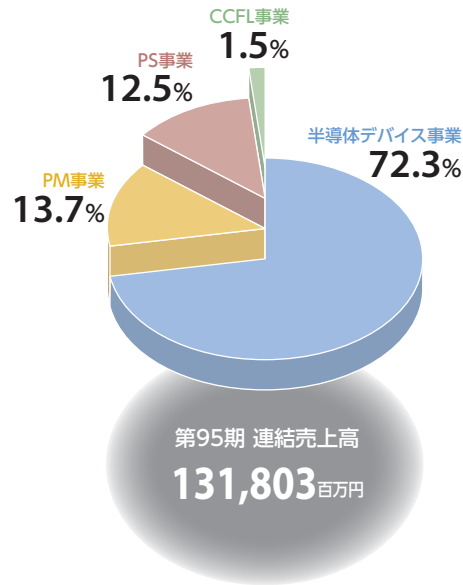
域・新市場への展開を拡大し、12中計初年度である平成24年度の計画達成に向け注力してまいります。当社グループは、エコ・省エネ技術を武器にグローバルに市場を拡大し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化させ、当社グループのコアである「Power Electronics」の分野で、一段上の企業像を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。

基本方針	「売上規模拡大」	「グローバル化」
ターゲット市場	「エコ・省エネ」、「グリーンエネルギー」 車載、白物、産機、IT・モバイル、LED照明、パワコン、センサー	
	「新興国」 韓国・中華圏への深耕	「汎用・標準品」 パワーデバイス、AC/DC、DC/DC
重点施策	市場シフト	：「AV ▶ 省エネ」、「カスタム ▶ 汎用・標準」
	デバイス4事業へ集約	：車載、モータ、AC/DC、DC/DC
	車載市場	：主軸事業として取組みを一層強化
	海外販売	：体制構築、拡大加速
	海外調達・生産	：デバイスで本格立上げ

Operating Results by Segments

事業別の概況

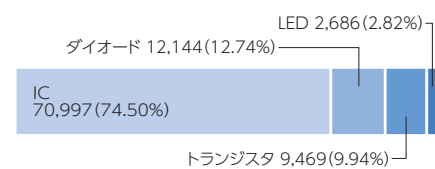


半導体デバイス事業

●売上高 **95,295** 百万円

半導体デバイス事業では、自動車向け製品が、震災影響の薄れた第2四半期後半に国内市場で従前の勢いを取り戻したほか、欧米でのセンサーIC需要の堅調さを背景に、米国子会社アレグロ マイクロシステムズ インクの業績が好調を維持しました。一方、白物家電向け製品は、「エコ・省エネ」の市場要求を背景に好調な推移を続けていましたが、前年度に見られたエコポイントや猛暑による売上急増の反動並びに新興国経済の減速などから、次第にエアコン在庫が積み上がり調整局面に入った結果、受注環境が厳しさを増しました。薄型TV向け製品では、TV市場の大幅な落ち込みに伴う出荷台数減と価格下落により、前期に引き続き厳しい状況で推移しました。これらの結果、当事業の連結売上高は952億95百万円となり、前期比45億51百万円(4.6%)減少し、連結営業利益も68億27百万円と、前期比18億87百万円(21.7%)減少いたしました。

■半導体デバイス 製品別売上高構成 (単位:百万円)



DC/DC コンバータモジュール

PM事業

●売上高 **18,022** 百万円

PM事業では、複合機などOA機器向け製品の売上増に努めてまいりましたが、TV市場の落ち込みによる販売減を補うことができず、売上高が減少しました。これらの結果、当事業の業績につきましては、連結売上高が180億22百万円と、前期比42億7百万円(18.9%)減少し、連結営業損失10億34百万円(前期 連結営業損失10億24百万円)を計上することとなりました。



高効率のサーバ用電源

PS事業

●売上高 **16,518** 百万円

PS事業では、通信市場向け製品で、震災による設備建設の中断や先延ばしがあったものの、第3四半期以降は通信能力増強の動きが強まり、販売は概ね計画線上で推移しました。一方、官公庁、電力会社など公共インフラ向け製品は震災影響が長引き、厳しい受注環境が続きました。これらの結果、当事業の業績につきましては、連結売上高が165億18百万円と、前期比3億58百万円(2.1%)減少し、連結営業利益が17億82百万円と、前期比88百万円(4.7%)減少いたしました。



東京スカイツリーを支える高光度航空障害灯、大型・小型UPS

CCFL事業

●売上高 **1,966** 百万円

CCFL事業では、TV市場が大幅に落ち込んだことに加え、LEDバックライトの普及が更に進むなど、ビジネス環境の厳しさから、当事業の連結売上高は19億66百万円と、前期比39億62百万円(66.8%)の大幅減となりました。売上減に対応すべく採算改善に取り組んでまいりましたが、連結営業損失15億75百万円(前期 連結営業損失14億25百万円)を計上することとなりました。

Topics

トピックス

第95期の主な動き

2011

- 4月 ● 小容量の汎用UPS(無停電電源装置) [FULLBACK SXU-Z751]、[FULLBACK SMU-HF302-R-200]、[FULLBACK SAU-A302]を発売
～高効率化等により、いっそうの小型化・省エネを図る～
- 5月 ● 第94回定時株主総会
- 6月 ● LED照明用IC[LC5540シリーズ]を開発
～PFC回路不要で軽負荷時にも高調波規制クラスCに対応～
- 7月 ● スイッチング電源用IC[STR3A100シリーズ]を開発
～TVやエアコンなどの待機時電力の低減に貢献～
- 8月 ● 商業施設や倉庫などの高天井用LED照明器具を開発
～発光部を8個組み合わせると八角形と、デザイン性も考慮～
- 9月 ● 2011年3月期決算発表
● 2011年3月期決算説明会
- 10月 ● 2012年3月期第1四半期決算発表
- 11月 ● 2012年3月期第2四半期決算発表
● 2012年3月期第2四半期決算説明会
- 12月 ● TECHNO-FRONTIER 2011へ出展
太陽光発電における太陽電池モジュールの中で働くバイパスダイオードや発電した電気を交流に変換するパワーコンディショナー、風力発電の電力システムを安定化させるフライホイール装置などを紹介しました。

2012

- 1月 ● 2012年3月期第3四半期決算発表
- 2月 ● 2012年3月期第3四半期決算発表
● 第4回 LED Next Stage 2012へ出展
直管型などの屋内用から、防犯灯、街路・道路灯などの屋外用まで、高輝度・高効率のLED照明とこれらを駆動するLEDドライバICやLED照明専用電源も加え、最新のライティング・ソリューションを紹介しました。
- 3月 ● 新製品情報

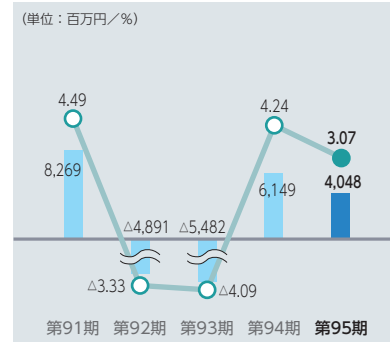
Financial Highlights

連結財務ハイライト

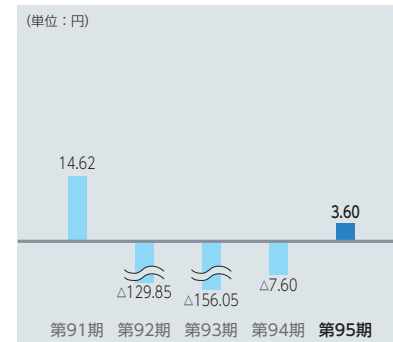
売上高



営業利益 ●売上高営業利益率



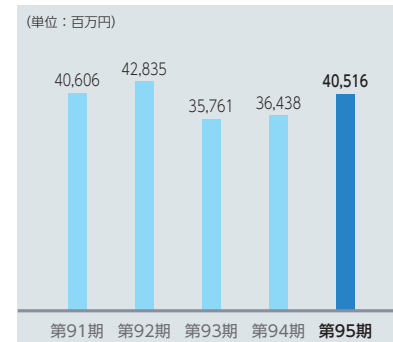
1株当たり当期純利益



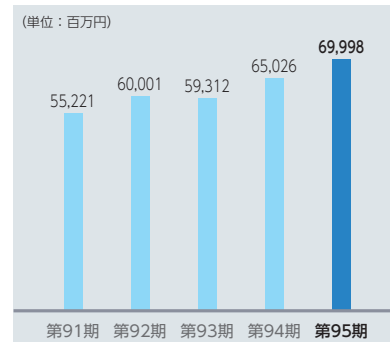
総資産 ●総資産経常利益率 (ROA)



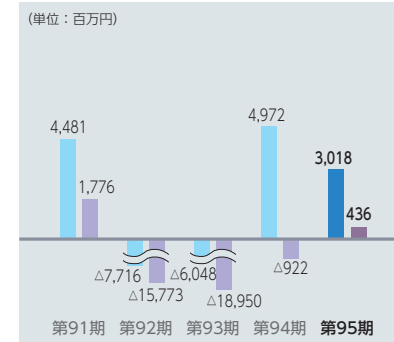
棚卸資産



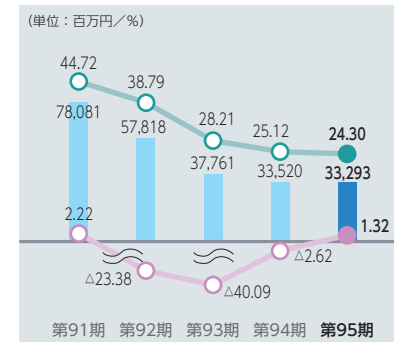
有利子負債



経常利益 ■当期純利益

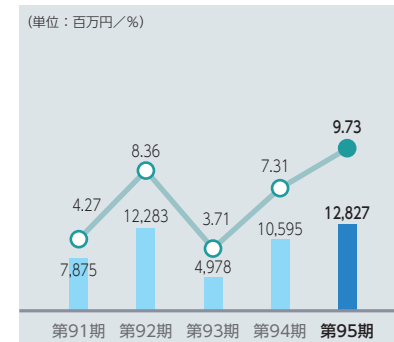


純資産 ●自己資本比率 ●自己資本当期純利益率 (ROE)



設備投資額

●設備投資額売上高比率



Financial Data

財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(百万円)

科目	第94期 (平成23年3月31日)	第95期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産	84,414	84,280
固定資産	47,969	51,849
有形固定資産	43,430	47,301
無形固定資産	813	922
投資その他の資産	3,724	3,624
資産合計	132,384	136,130
負債の部		
流動負債	68,469	65,930
固定負債	30,394	36,906
負債合計	98,863	102,837
純資産の部		
株主資本	42,483	42,497
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,667	18,302
利益剰余金	6,834	7,220
自己株式	△3,916	△3,922
その他の包括利益累計額	△9,226	△9,469
その他有価証券評価差額金	212	15
為替換算調整勘定	△9,439	△9,485
少数株主持分	263	265
純資産合計	33,520	33,293
負債・純資産合計	132,384	136,130

連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

科目	第94期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第95期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	144,882	131,803
売上原価	114,741	104,820
販売費及び一般管理費	23,991	22,934
営業利益	6,149	4,048
営業外収益	508	579
営業外費用	1,685	1,609
経常利益	4,972	3,018
特別利益	64	3
特別損失	3,892	475
税金等調整前当期純利益	1,144	2,545
法人税、住民税及び事業税	2,402	2,423
過年度法人税等	165	-
法人税等調整額	△530	△320
少数株主損益調整前当期純利益又は純損失(△)	△893	442
少数株主利益	29	6
当期純利益又は純損失(△)	△922	436

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

科目	第94期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第95期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,392	5,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,272	△8,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,728	509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	51
現金及び現金同等物の増減額	642	△2,708
現金及び現金同等物の期首残高	12,114	12,756
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	△225
現金及び現金同等物の期末残高	12,756	9,822

連結株主資本等変動計算書 第95期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
平成23年4月1日残高	20,896	18,667	6,834	△3,916	42,483	212	△9,439	△9,226	263	33,520
連結会計年度中の変動額										
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△50		△50					△50
剰余金の配当		△364			△364					△364
当期純利益			436		436					436
自己株式の取得				△8	△8					△8
自己株式の処分		△1		1	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	△197	△45	△243	1	△241
連結会計年度中の変動額合計	-	△365	386	△6	14	△197	△45	△243	1	△227
平成24年3月31日残高	20,896	18,302	7,220	△3,922	42,497	15	△9,485	△9,469	265	33,293

Company Data

会社概要 (平成24年3月31日現在)

会社の概要 ▶

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 9,788名
主要取扱商品 <半導体デバイス> パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード (LED)
<CCFL> 冷陰極蛍光放電管 (CCFL)
<PM> スイッチング電源、トランス
<PS> 無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所 ▶

川越工場 埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
東京事務所 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
明治安田生命大阪梅田ビル
TEL (06) 6450-4400
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主なグループ企業 ▶

石川サンケン株式会社
山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社
福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
大連三壱電気有限公司
アレグロ マイクロシステムズ インク
ポーラー セミコンダクター インク
サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド
ピーティー サンケン インドネシア
韓国サンケン株式会社
三壱力達電気 (江陰) 有限公司

役員 (平成24年6月22日現在) ▶

取締役及び監査役
代表取締役社長 飯島 貞利
取締役 和田 節夫
取締役 星野 雅夫
取締役 太田 明
取締役 鈴木 和則
取締役 デニス H. フィッツジェラルド
常任監査役 沖野 達夫
監査役 加賀谷 秀樹
社外監査役 (非常勤) 石橋 博
社外監査役 (非常勤) 和田 幹彦

執行役員

専務執行役員 和田 節夫
常務執行役員 星野 雅夫
常務執行役員 太田 明
上級執行役員 工藤 欣二
上級執行役員 植木 充夫
上級執行役員 鈴木 善博
上級執行役員 志村 厚一
上級執行役員 鈴木 和則
執行役員 佐々木 正宏
執行役員 鈴木 庸弘
執行役員 谷山 之康
執行役員 村上 清
執行役員 伊藤 茂之
執行役員 大内 博之
執行役員 曹路地 剛
執行役員 折戸 清規



本社・技術センター



アレグロ マイクロシステムズ

Stock Information

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

株式の状況 ▶

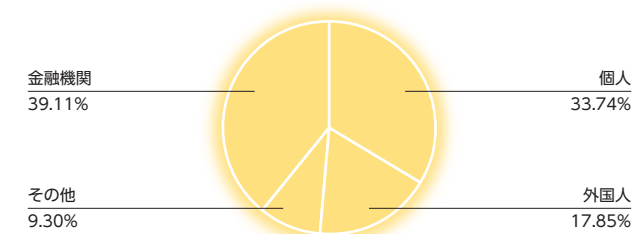
発行可能株式総数 257,000,000株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 16,348名
単元株式数 1,000株

大株主

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,430千株	10.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,207千株	7.58%
株式会社 埼玉りそな銀行	6,011千株	4.95%
ジューニパ	3,045千株	2.50%
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	2,500千株	2.06%
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド サブ アカウント エバークリーン ノミニーズ リミテッド	1,848千株	1.52%
シダ	1,796千株	1.48%
株式会社 八十二銀行	1,556千株	1.28%
日本興亜損害保険株式会社	1,443千株	1.18%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,391千株	1.14%

(注) 当社は自己株式を4,160,433株所有しておりますが、上記の大株主からは除外してあります。

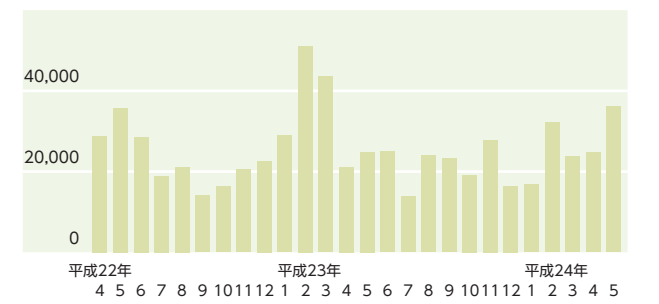
所有者別分布状況



株価の推移 ▶



■ 月間出来高 (単位: 千株)



■ 所有株式数別分布状況

